

社会教育改革重点施策（案）

2004/02/06 改定

（１）改革の視点

これまでの川崎市の社会教育は、市民の余暇活用や自己実現を支援するものから、地域の課題や平和・人権に関するものまで幅広い施策を展開し、多様な学習機会を市民へ提供してきました。

多くの市民が市民館などの学習事業へ参加したり、図書館、博物館等で知見を広めたりすることにより、自己の学習課題や地域課題、生きがいを発見し、地域で支え合う人間関係をつくり、地域の自立した市民として成長していきました。そして、地域に目を向けた自主的で活発な市民活動が展開されるようになり、市民社会は成熟へ向かいつつあると考えられます。

今後は、あらゆる立場の人への思いやりを満ちたまちづくりをめざして、基本的な社会教育施策を時代のニーズに応じた形で充実させるとともに、成熟段階にある市民の自主的な学習要求にも応えていきます。

そのためには、学校教育や市民活動も視野に入れた生涯学習という観点から、教育委員会以外の行政組織とも連携したきめ細かい施策を行っていく必要があると考え、次の3つの基本的な改革の視点を示し、社会教育改革を推進していきます。

市民がいきいきと学び、活動する地域社会の創造を目指して

自治と協働のまちづくりに取り組む市民の主体的な学習や活動が、より豊かに行なわれることを目指して、行政区単位で生涯学習をコーディネートし、多様なネットワークとサポート体制を整備していきます。

学校と地域が手を結び、共に学びあう地域コミュニティを目指して

学校を大人と子どもが共に学びあい、活動する地域コミュニティの場として有効活用し、地域の豊かな人材や資源を生かして、次世代の市民の育ちと地域の教育力の形成に取り組んでいきます。

川崎らしい新たな市民学習を目指して

すべての市民に開かれた、新しい時代を担う自立した川崎市民への育ちに向けた学びを支援していきます。

（２）改革の方向性

上記の視点に従い、目的を達成するため、以下の内容を推進します。

市民がいきいきと学び、活動する地域社会の創造を目指して

ア 市民の学びと活動の活性化に向けた生涯学習のコーディネート

これまでの川崎市の社会教育施策は、市民館の学級・講座等にみられるように、学習機会の提供や動機づけに重点が置かれていました。しかし、環境問題などの現代的課題やまちづくり等の地域課題などの、市民の多様な学習ニーズに対応していくためには、市民の学習をまちづくりや福祉などの取り組みと結びつけ、活動の楽しさと地域の豊かさが実感できる施策を展開することが必要と考えます。

今後は、学校教育やまちづくり活動を含めた地域全体の学習活動をつなぐ組織を各行政区単位で設置し、行政区全体の生涯学習をコーディネートすることで、市民の主体的な学習を支援し、まちづくりや地域活動が活性化することを目指していきます。

また、行政区生涯学習推進会議についても、地域の生涯学習を活性化させる組織としてもっと有効に機能していくよう、その役割を見直していきます。

イ 市民の自主的な学習を支えるシステムを

川崎市では、社会教育法等に基づいて成人教育、青少年教育、文化・文化財、スポーツなど各分野別の施策を、市民館、図書館、博物館施設、青少年施設、スポーツ施設等の社会教育施設を中心に展開してきました。

今後はより広い視野で市民の自主的な生涯学習を支援していくことに施策の重点を移し、以下の取り組みについて、社会教育施設を拠点に展開していきます。また、各社会教育施設では、運営への市民参画を促進し、市民との協働により、以下の役割を担っていきます。

(ア) 地域における市民の学習を支える

地域の市民の学習については、これまでの社会教育施策を通して蓄積してきた学習資源を最大限に活かしながら、「市民館」を行政区レベルでの市民の学習や活動を支援する拠点としていきます。「市民館」は区の生涯学習をコーディネートし、日常生活圏の生涯学習のネットワーク化を促進していきます。

また「図書館」は、IT化社会に対応した情報提供の拠点としての整備をはかるとともに、市民と協働して川崎発の情報発信に取り組みます。さらに、学校図書室と連携して、子ども達の学習を支えていきます。

(イ) 市民参加による文化財の保存・活用を通じた魅力ある地域づくり

市内各地に所在する文化財は、川崎の歴史や文化を理解するためにはなくてはならないものであり、文化の向上発展の基礎となるものと考えられます。地域の文化財は地域で守るという基本理念のもとで、市民参加を基本に、市民の貴重な財産である地域に根付いた文化財の保護と活用を推進し、いきいきした魅力ある地域づくりを進めます。

(ウ) 川崎の豊かな文化を伝え、学びを支える

地域には、歴史や文化、自然環境などの豊かな文化があります。

「博物館施設」は、地域に根ざした資料や情報を収集、整理、保存、研究する施設として、市民館・図書館等との連携のもとで適確な情報提供を行っていきます。さらに、市民参加による博物館活動を積極的に行い、市民や子どもたちの学習、文化の発展に寄与する拠点として機能していきます。

(エ) 青少年の地域における豊かな育ちを支える

青少年の地域における豊かな育ちを支えるため「青少年教育施設」を中心として、異年齢集団の中での体験活動などを通して、青少年が社会性・自発性・創造性などを身につけるための事業を展開するとともに、安心して利用できる活動・研修の場の提供やプログラム相談などを通して、青少年団体が行う育成活動を支援していきます。

「青少年教育施設」は、青少年が居心地よく過せ、自己発見の端緒となるような居場所を持つ社会教育施設として機能させていきます。

(オ) 地域における市民のスポーツ活動を支える

地域のコミュニケーションを深め、市民の健康や体力の保持増進を図り、地域の教育力を高めることを目的に総合型地域スポーツクラブの立上げを推進し、川崎らしい地域コミュニティの形成を目指します。

「スポーツ施設」は、クラブ設立の支援、指導者の育成、スポーツボランティア(NPO)の育成・支援・活用、活動の場を提供するなど、地域スポーツの核として機能させていきます。

ウ 市民利用施設のネットワークを

地域の中には、社会教育施設以外にも、こども文化センター、老人いこいの家、学校、その他民間の施設や教育機関など、市民が利用できる様々な施設があります。地域に活動の場を求めている市民は多く、学習や市民活動をより活性化するためには、市民の自主的な学習活動や市民活動が地域の身近な市民利用施設を活用して展開される必要があります。

市民の学びと活動における場所のニーズに、多様な選択肢をもって応えていくために施設間のネットワーク化を図ります。ネットワークにより市民利用施設の利便性を高め、各施設が有効に活用されるように地域の市民への開放を促進します。

エ 市民が担う生涯学習システムを

現在、学校や社会教育施設ではボランティア等の形で多くの市民が事業や運営に参加して活躍しています。市民の自主的な学習をより豊かなものとしていくためには市民があらゆる施策の場に参加・参画することが必要です。市民と行政との協働により生涯学習の活性化を図り、市民による自主・自治運営のシステムを確立していく必要

があります。

地域の教育活動において市民と行政の協働を体現していく行政区・中学校区の地域教育会議については、地域の生涯学習活動の支援とコーディネートを担う組織として活性化を検討していきます。

また、社会や地域の課題解決に向けた学習においても、勤労者、高齢者の知識やパワー、市民活動、NPO、ボランティアなどの活力を学習支援に活用していきます。そのことにより市民の学習成果が地域社会へ還元され、まちづくりの活動へとつながり、市民が相互に学び、支援しあうシステムへ発展していきます。

さらに、市民の参加、参画、協働の機会をより広範に広げるために、ITを活用した情報提供や相談のシステムを構築していきます。

学校と地域が手を結び、共に学びあう地域コミュニティを目指して

ア 学校を子どもと大人がふれあう地域のセンターに

学校は、子どもたちの教育を担う重要な教育機関であると共に、市内全域に設置されている市民の財産です。学校を、子どもと大人が様々な活動を通してふれあう地域のコミュニティの場としていくために、子どもだけでなく地域のあらゆる人々の学びの場や地域活動の場であるにとらえ、地域の人にとってより身近な施設にしていきます。

また、市民のスポーツ活動や文化活動を通じて地域の活性化を図るために、学校を拠点として総合型地域スポーツクラブを立上げていきます。

イ 地域に子どもたちがありのままの自分でいられる居場所を

学校週5日制の実施にともない、地域社会の中で子どもの諸活動の受け皿へのニーズが高まってきています。また子どもの権利に関する条例では、子どもたちが地域のあらゆるところでありのままの自分でいられることを保障していくことが求められています。こども文化センターが中学・高校生の居場所としての機能を持ち始め、小学校の中にはわくわくプラザが開設されています。子どもがのびのびと育つような子どもの居場所を、子どものより身近な地域の中に広げていくことをめざします。また、既存の社会教育施設についても子どもたちの居場所として整備するとともに、運営への子どもの参加を推進していきます。

ウ 安心して子育てができる、共に育ちあう地域を

少子化、核家族化にともない子育てに不安を抱える親が増える中、子育て支援は地域の課題となっています。川崎市では保健福祉センター、保育園、子育て広場、子育て支援センターなどを中心に様々な施策を展開しています。また社会教育施設においても、家庭教育学級等の子育て関連事業を行ってきました。

しかし、子どもが成長し、子どもの社会が広がるにしたがい、いじめや不登校など

の問題が深刻化していきます。そうした悩みを抱える家庭と子どもを日常的に支えていくためには、学校が教育活動全般にわたって地域との関係づくりを進めていく必要があります。次世代の市民を育てるために地域の子育て支援に多くの人々が関わるとともに、PTAや地域教育会議、子ども会、学校教育推進会議などが積極的に学校活動や学校運営に関わっていくことが求められています。学校と地域が密接に連携し、地域の子育てを支援していく体制の整備が不可欠であると考え、そのための仕組みづくりを推進していきます。

エ 地域の資源や人材を生かした子どもたちの学びを

核家族化や情報化、地域コミュニティの希薄化により、子どもたちが実体験をする機会は少なくなっており、子どもたちの体験活動やボランティア活動の重要性は高まっています。地域社会を子どもたちの学びの場として、地域で行なわれている様々な活動に参加する仕組みを作っていくことが必要です。子どもたちは体験活動の中で地域の大人と出会い、学校の枠を越えて異年齢の関わりを持ち、地域の一員としての意識を育んでいきます。

また、地域の施設や文化財などの資源や様々な知識や技能を持った地域の人材を生かして学校教育を支援し、地域全体で子どもの成長に携わっていく環境を作っていきます。

さらには、地元産業・企業、NPO等との連携による社会体験活動を推進し、社会や職業などに対する意識を育んでいきます。

川崎らしい新たな市民学習を目指して

ア 生涯学習のバリアフリーを促進し、参加の機会を充実させていきます

あらゆる市民が自主的に学習活動や地域づくりに関わり、地域の中に自分の居場所をつくることを目指します。これまで地域の学習に参加しにくかった、または関心が薄かった勤労者、中学・高校生、外国人市民、障害者等の市民に対して、地域での学びの足がかりを創造することを支援します。また、ITを活用して情報提供する環境を整備することにより社会参加を促進していきます。

イ 社会的自立に向けたキャリアアップを支援します

フリーター、家に引きこもりがちな青少年、社会的な自立を目指す女性の増加や就労環境の流動化等により、市民の就労に向けたキャリアアップのための学習システムづくりが重要な課題となってきています。図書館を拠点にITを活用したネットワークにより就労のための情報提供をするようなソフト的な支援や、職業意識や社会意識を培うプログラムやリカレント教育機関の整備など、より専門的なアプローチ、教育施策を検討してきます。

また、市内の高等学校や専門学校、大学などと連携して、市民が高校や大学で必要

な単位を取得できる制度を作るなどの支援も考えられます。このようなさまざまな施策を検討しながら、学んだことが自信となるような、未来を担う人材づくりを進めていきます。

ウ 自立した川崎市民への学びを支えるネットワークを構築していきます

民間のカルチャーセンターや大学で開催される講座が多様になってきていると共に、社会教育施設や市民アカデミーなどで学んだ市民の学習サークルやボランティアグループによる自主的な学習や活動が活発になり、市民が自ら学習を企画し、学習の場を創造していく環境も整ってきています。

地域の自主的な学習や活動に市民の活力が最大限に活かされていくように支援していく一方で、社会や地域課題の解決に向けた学習や活動に自主的に取り組むことができる、自治能力のある自立した川崎市民を育成する市民教育に取り組んでいく必要があります。市民団体・NPO・民間企業・学校（大学・専門学校を含む）・様々な行政組織などがネットワークを結び、市民と行政の協働により川崎らしい市民教育を展開していきます。